(社)日本オペレーションズ・リサーチ学会中国・四国支部 平成 25 年度活動計画(案)

1. 総会 1回

2. 運営委員会 2回

3. 支部懇親会 2回

4. 支部講演会 4回

5. 支部定例シンポジウム 1回

・もち回り(山陰,山陽,四国)により H25 年度は四国地区担当

「九州・中国・四国地区における若手OR研究交流会」と同時開催予定(資料 B-3参照) (参考)

山陽地区担当 H21/11/13: 実行委員長 亀山嘉正(岡山県立大学)

四国地区担当 H22/11/12: 実行委員長 大橋守(徳島大学)

山陰地区担当 H23/10/28: 実行委員長 山田茂(鳥取大学)

山陽地区担当 H24/10/26: 実行委員長 田村慶信(山口大学)

- 6. 協賛・共催研究会等 2回
 - IEICE 信頼性(5月)研究会(平成25年5月開催予定)
 - 第6回ソフトウェアマネジメントシンポジウム(平成25年11月開催予定)
- 7. 支部研究部会 3部会
- 8. 支部長表彰 若干名

(社)日本オペレーションズ・リサーチ学会中国・四国支部 平成25年度予算(案)

平成25年度予算		
	予算	備考
(収入の部)		
支部運営費 ①	252,000	
支部事業費 ②	0	
収入合計	252,000	
(支出の部)		
支部運営費		
会議費	25,000	
講演会費	48,000	約¥12,000×4 回(謝金・旅費補助)
部会費	80,000	¥30,000×2部会+¥20,000×1部会
シンポジウム費	55,000	
通信運搬費	10,000	
事務費	14,000	
協賛費	20,000	¥10,000×2 回(IEICE 信頼性(5 月)研究会, ソフトウェアマネジメントシンポジウム)
小計③	252,000	
支部事業費		
	0	
小計(4)	0	
支出合計 ③+④	252,000	
支部運営費残高 ①-③ = ⑤	0	
支部事業費残高 ②-④ = ⑥	0	
当期運営残高 ⑤+⑥	0	

平成25年度支部事業計画

事業名:九州・中国・四国地区における若手OR研究交流会

関係支部: 主 九州支部 副 中国・四国支部

開催時期: 平成25年9月~10月

支部事業額:117,000 円 以下に事業計画案の予算160,000 円の内訳を示す。

宿泊費補助 75.000 円 (3000 円@1 人 x25) 交通費補助 80,000 円 (4000 円@1 人 x20)

会場費 5,000 円

実施方法

支部事業費(117,000円): 九州支部で一括管理

津留崎 先生(長崎大学) turusaki@icloud.com

実行委員会

九州支部: 実行委員長1名、委員6名

実行委員長: 植野 貴之 先生(長崎県立大学) ueno@sun. ac. jp

中国・四国支部:実行委員長1名、委員6(3)名

支部定例シンポジウム(四国地区担当)を同時開催

発表者5名には謝金10,000円(支部定例シンポジウム費から)

九州支部長からのメールの抜粋

本部支給からの予算管理は九州支部が引き受ける

おおまかな運営案は九州支部が提供する

場所の手配は中国・四国支部にお願いしたい

運営委員長を両支部であげていただき今後の打ち合わせは両運営委員長間で行なっていただく

日程については、九州支部としては例年どおり 10 月の後半の土日で考えたいが、両支部の都合に配慮したい

平成 25 年度 支部事業計画書(案)

1. 事業名	九州・中国・四国地区における若手 OR 研究交流会		
開催支部	主 九州支部 副 中国・四国支部		
開催時期	平成 25 年 9 月~10月		
開催場所	徳島(秋期研究会会場のサテライト)、あるいは山口県か福岡県内		

参加予定人数 一般: 15 名 学生: 25 名 赞助会員: ___名 非会員: ___名 事業内容 。

若手 OR 研究者の育成と新規学会加入者増加を狙い、九州・中国・四国の各地区から5名~10名の若手研究者が集い、研究発表を1泊2日の合宿形式で行う、従来の講演会・研究会では教員や社会人の発表が中心で、学生が発表する場が少なかった。他支部・他大学・他分野の学生との交流により、新たな視点の獲得や卒業論文・修士論文の質の向上が期待できる。

2. 予算案 総額 160,000 円 内訳 3

宿泊費補助 75,000円 (3,000円@1人×25), 交通費補助 80,000円 (4,000円@1人×20), 会場費 5,000円。

3. 特徵

研究活性化という観点からの特徴。

平成 22 年度、平成 23 年度に若手 OR 研究者の育成と新規学会加入者増加を狙い、九州地区で若手 OR 研究交流会を実施した。当初想定した以上の新規学会加入者の増加を得た。また、学生を中心として活発な議論を行うことができた。本事業実施後、九州地区におけるOR学会活動が活発になったと学会会員からも好評である。本事業の有効性は既に検証できており、九州地区で平成 24 年度も引き続き実施予定であるが、この事業を中国・四国支部へと拡げ、より広い地域における研究活性化を目標にする。

教育・普及効果という観点からの特徴。

学生同士の交流により、新たな人的ネットワークの構築が期待できる。この人的ネットワークにより、新たな研究分野の創出という教育効果が期待できる。平成 22 年度、平成 23 年度の若手OR研究交流会では、工学、経済学、情報学などからの参加者を得ることができ、共同研究などへと発展した実績がある。このような事業を継続的・発展的に実施することにより、九州・中国・四国地区での知名度が上がり OR の普及効果にも寄与できる。

会員増強という観点からの特徴。

過去の九州地区の若手OR研究交流会実施により、九州地区の学生会員数が20名程度 増加した実績があり、九州地区における学生会員比率は格段に向上した、学生会員の加 入増は本学会における緊急の課題であり、本事業を通じて、九州・中国・四国地区におけ る学生会員の増加を期待している。

·予算規模妥当性

本事業は1泊2日の合宿形式で行うことを予定している。合宿場は共同研究所、大学保有の研修施設を使い低コストで実施することを予定しているが、会場費として5,000円程度は必要である。学生会員増強のための事業であることを鑑みれば、宿泊費一人当たり3,000円の補助は妥当な金額であると考える(25名,75000円を計上)。また、学生参加エリアを九州・中国・四国と拡げたため、九州地区、中国地区から参加する学生会員(20名程度を想定)の交通費補助をお願いしたい(平均4000円で総額80,000円を計上)。